



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール

コード番号 8005 URL http://www.scroll.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 堀田 守

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部経営企画課長 (氏名) 鈴木 康晴 TEL 053-464-1114

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	28,921	△9.2	993	△32.4	1,041	△31.0	728	△43.8
28年3月期第2四半期	31,843	—	1,468	—	1,509	—	1,296	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 753百万円 (△31.0%) 28年3月期第2四半期 1,092百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	21.54	21.50
28年3月期第2四半期	38.75	38.68

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。平成28年3月期第2四半期については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しておりますが、対前年同四半期増減率の記載は行っておりません。詳細は、「添付資料」4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）追加情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	38,365	22,305	58.0
28年3月期	35,457	21,839	61.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 22,257百万円 28年3月期 21,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	△6.6	950	△50.9	1,000	△52.6	600	△74.8	17.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	34,320,650株	28年3月期	34,320,650株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	299,171株	28年3月期	749,835株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	33,848,616株	28年3月期2Q	33,453,213株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は平成28年10月28日に機関投資家及び証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の経営成績、財政状態に関する説明については、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）追加情報」に記載のとおり、組替え後の前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の数値を用いて説明しております。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、消費者の節約志向は根強く、景気は未だ弱さが見られる状況が続いております。また、海外経済でもリオデジャネイロ・オリンピックという明るいニュースはあったものの、中国をはじめとする新興国の経済成長の減速に加えて、英国のEU離脱問題などの世界情勢の不確実性の高まりにより、依然として先行きは不透明なものとなりました。

小売業界におきましては、天候不順に翻弄された消費者マインドの停滞やインバウンド需要に変化が見られるなど、消費環境は一進一退の状況が続いております。また、通販業界におきましては、継続的に市場規模が拡大していくなかで、異業種からの参入増加や、スマートフォンなどの普及による消費行動の変化への対応など、通販事業者を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような事業環境のなか、当社グループは、事業ポートフォリオの構築と収益基盤の確立に重点を置いた中期経営計画「みらい2018」をスタートさせ、変化する市場環境に対応するべく、従来の枠組みを超える改革を推進することで事業競争力を強化し、安定した事業基盤の構築と新たな収益事業の獲得を目指して、グループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高28,921百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。利益面におきましては、連結営業利益993百万円（同32.4%減）、連結経常利益1,041百万円（同31.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益728百万円（同43.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺除去後の数値を、セグメント利益又は損失は、連結相殺除去前の数値を記載しております。

① 通販アパレル事業

通販アパレル事業におきましては、40代、50代の女性向け通販ブランド『Brillage（ブリアージュ）』において、引き続き多くのご支持をいただいているボトムスやリパティプリントを使用したブラウスなどの品揃えの充実を図ってまいりました。生協販売におきましては、オーガニックコットン素材や日本製商品といった、こだわりの企画商品に対するお客様ニーズへの対応強化を継続してまいりました。

以上の結果、売上高は10,584百万円（前年同四半期比17.2%減）となり、セグメント利益は58百万円（前年同四半期はセグメント損失14百万円）となりました。

② 通販インナー事業

通販インナー事業におきましては、生協販売において、組合員様のニーズ把握を目的としたインタビューやアンケート調査を引き続き実施することで、実需に即した商品企画を展開してまいりました。また、お求めやすい価格のセット商品の企画に取り組むなど、顧客層の拡大にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高は4,074百万円（前年同四半期比2.7%増）となり、セグメント利益は282百万円（同69.3%増）となりました。

③ 通販LF事業

通販LF事業におきましては、一人暮らし向け商品のラインアップ拡充やスマートフォン対応の強化に努めるとともに、ECモールでの販売強化に注力してまいりました。生協販売におきましては、新規媒体を創刊したほか、季節需要に合わせた商品展開の拡充や暮らしを便利にするアイデア商品などの開発および販売に継続的に取り組んでまいりました。また、ブランドバッグ等のECサイト『AXES（アクセス）』では、時計やアクセサリなど新商材を拡充するとともに積極的な販売促進活動を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は6,106百万円（同4.0%減）となり、セグメント利益は124百万円（同62.4%減）となりました。

④ 通販H&B事業

通販H&B事業におきましては、ナショナルブランド化粧品などを取り扱うECサイトにおいて、引き続き海外仕入ルートの開拓による商品競争力を強化してまいりました。健粧品ビジネスにおきましては、既存のお客様の購買データを分析し、個別対応したバリエーションDMの発送を実施するなど、CRM手法の精度向上と効率改善に努めてまいりました。また、中国国内販売向けの商品出荷を開始したほか、ASEAN諸国での展開へ向け、現地での需要や販売ルート調査を進めるなど、海外需要の変化に対応した国外での展開を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は3,824百万円（同21.3%減）となり、セグメント利益は484百万円（同41.4%減）となりました。

⑤ ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、引き続き物流代行サービスでの新規取引および既存顧客との取引拡大に取り組むとともに、後払い決済サービスの業容拡大を進めてまいりました。また、EC企業向けの海外物流支援など新たなサービスの展開へ向けた準備を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は4,012百万円（同11.9%増）となり、セグメント利益は191百万円（同12.7%減）となりました。

⑥ その他

その他事業におきましては、不動産賃貸事業において、自社保有物流施設等の不動産賃貸を行っております。また、保険事業において、引き続き、全国で開催しているマネーセミナーを起点とした共同募集の拡大に努めるとともに、共同募集パートナーである提携代理店様との関係強化および新規提携代理店様を開拓する営業活動を重点的に強化してまいりました。

以上の結果、売上高は318百万円（同10.4%増）となり、セグメント利益は49百万円（同237.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は38,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,908百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

負債は16,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,442百万円増加いたしました。これは主に未払金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は22,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ465百万円増加し、自己資本比率は58.0%（前連結会計年度末は61.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が925百万円（前年同四半期比38.2%減）となり、たな卸資産の増加による支出等の要因により一部相殺されたものの、その他の流動負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,078百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には5,945百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,579百万円（同290.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上、その他の流動負債の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は183百万円（同78.3%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は312百万円（同31.1%増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得、配当金の支払いなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月28日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成28年10月27日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

1. 不動産賃貸事業に関する変更

自社保有物流施設等に対する賃貸取引について、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりました賃貸不動産関連の収益及び費用を、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

従来付随事業として位置づけていた不動産賃貸事業について、平成29年3月期を初年度とする中期経営計画の中で、当社における会社組織別損益体制を変更し、第1四半期連結会計期間より当該事業を「不動産賃貸事業」としてセグメント情報における事業セグメントへ追加いたしました。それに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために当該変更を行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しておりました「投資不動産」13百万円は、「有形固定資産」の「建物及び構築物」7百万円、「土地」6百万円及び「その他」0百万円に組み替えております。また、「流動資産」の「その他」に含めて計上しておりました「未収金」14百万円は「売掛金」に組み替えております。

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、賃貸不動産関連の「販売費及び一般管理費」14百万円、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」5百万円、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」1百万円を組み替えた結果、「売上高」が83百万円、「売上原価」が94百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に含めて表示しておりました△6百万円は「営業債権の増減額」に組み替えております。

2. 保険事業に関する変更

保険関連収入は従来、「営業外収益」の「業務受託手数料」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

従来、保険サービスユニットにおいて付随事業として位置づけていたマネーセミナー運営に伴う協賛企業からの開催広告収入が、この数年増加傾向にあることを受け、平成29年3月期を初年度とする中期経営計画の中で、スクロールグループの経営方針において保険事業を重点項目として位置づけております。当該変更は、今後更に質的・金額的重要性が増すことが予想される同事業に係る収入について、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めて計上しておりました「未収金」14百万円は「売掛金」に組み替えております。

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「業務受託手数料」に表示しておりました保険関連収入80百万円は「売上高」に組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に含めて表示しておりました0百万円は「営業債権の増減額」に組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866	5,945
売掛金	9,594	8,990
たな卸資産	5,841	6,600
その他	2,942	3,010
貸倒引当金	△191	△251
流動資産合計	21,053	24,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,931	4,778
土地	4,617	4,617
その他(純額)	1,370	1,244
有形固定資産合計	10,919	10,641
無形固定資産	1,404	1,271
投資その他の資産		
その他	2,171	2,306
貸倒引当金	△91	△147
投資その他の資産合計	2,080	2,158
固定資産合計	14,403	14,071
資産合計	35,457	38,365
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,028	1,942
短期借入金	105	100
未払金	6,695	9,273
未払法人税等	280	302
引当金	264	210
その他	1,148	1,144
流動負債合計	10,523	12,972
固定負債		
長期借入金	2,075	2,025
引当金	144	136
退職給付に係る負債	800	852
その他	73	74
固定負債合計	3,094	3,088
負債合計	13,617	16,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,812	5,812
資本剰余金	7,058	6,743
利益剰余金	9,061	9,622
自己株式	△424	△169
株主資本合計	21,507	22,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	402
繰延ヘッジ損益	△182	△165
為替換算調整勘定	16	10
その他の包括利益累計額合計	235	248
新株予約権	8	0
非支配株主持分	87	47
純資産合計	21,839	22,305
負債純資産合計	35,457	38,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	31,843	28,921
売上原価	19,340	17,690
売上総利益	12,502	11,231
販売費及び一般管理費	11,033	10,237
営業利益	1,468	993
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	20	20
その他	39	33
営業外収益合計	66	60
営業外費用		
支払利息	8	6
その他	17	6
営業外費用合計	26	13
経常利益	1,509	1,041
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	10	115
特別損失合計	10	115
税金等調整前四半期純利益	1,499	925
法人税、住民税及び事業税	149	279
法人税等調整額	22	△94
法人税等合計	171	185
四半期純利益	1,327	740
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,296	728

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,327	740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	0
繰延ヘッジ損益	△203	17
為替換算調整勘定	1	△5
その他の包括利益合計	△234	12
四半期包括利益	1,092	753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,061	741
非支配株主に係る四半期包括利益	31	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,499	925
減価償却費	376	337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△410	115
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△182	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△18	△63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	51
受取利息及び受取配当金	△26	△26
支払利息	8	6
固定資産除売却損益 (△は益)	10	115
営業債権の増減額 (△は増加)	1,106	646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	141	△758
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△146	△110
長期未収入金の増減額 (△は増加)	450	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△590	△89
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,402	2,676
その他	5	2
小計	857	3,829
利息及び配当金の受取額	26	26
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△53	△271
法人税等の還付額	94	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	916	3,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△709	△42
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△133	△137
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金返済による支出	△2,080	△55
自己株式の売却による収入	29	150
配当金の支払額	△166	△167
非支配株主への配当金の支払額	—	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20	△230
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238	△312
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167	3,078
現金及び現金同等物の期首残高	1,105	2,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	938	5,945

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販 アパレル 事業	通販 インナー 事業	通販 L F 事業	通販 H& B 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	12,782	3,966	6,362	4,857	3,585	31,554	288	31,843	—	31,843
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	0	4	447	452	158	610	△610	—
計	12,782	3,966	6,362	4,862	4,033	32,006	447	32,453	△610	31,843
セグメント利益 又は損失(△)	△14	166	332	826	219	1,529	14	1,544	△35	1,509

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△35百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販 アパレル 事業	通販 インナー 事業	通販 L F 事業	通販 H & B 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,584	4,074	6,106	3,824	4,012	28,603	318	28,921	—	28,921
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	—	13	204	414	645	158	803	△803	—
計	10,597	4,074	6,119	4,029	4,427	29,248	477	29,725	△803	28,921
セグメント利益	58	282	124	484	191	1,141	49	1,190	△149	1,041

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、未実現利益△118百万円、セグメント間取引消去△31百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、従来付随事業として位置づけ各報告セグメントに配分されていた不動産賃貸事業及び保険事業を事業セグメントに追加しております。

また、通販L F事業に含めておりました一部のユニットについて、取扱い商品構成の変更等により通販アパレル事業へ報告セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。